

2020年12月10日公表

コロナ禍で中国浮上、米中逆転は2028~29年

研究本部 主査:上原正詩 総括:田中顕
佐倉環、宗像藍子、山田剛
アジア予測チーム

日本経済研究センターは12月10日、今後15年のアジア経済を俯瞰した「第6回アジア経済中期予測」を発表した。タイトルは「コロナ禍のアジア、浮上するのはどこか」で、新型コロナウイルス感染拡大のアジア経済への影響を取り上げた。世界と比較した時のアジアにおけるコロナ禍被害の状況を分析し、アジア・太平洋地域の15カ国・地域の経済成長率(国内総生産=GDPの実質伸び率)、経済規模(名目GDP)、1人当たり所得(1人当たり名目GDP)などを予測した。

予測に当たり、主に2つのシナリオを検討した。一つはコロナ禍が足元の経済のみに打撃を与える「ベースライン(標準)シナリオ」。もう一つは足元だけでなく、「グローバル化」「都市化」「イノベーションの進展」といった構造的トレンドにも影響を及ぼし、中期的な潜在成長率も変わってくる「コロナ深刻化シナリオ」である。いずれの場合もコロナウイルスをうまく封じ込め被害拡大を防いだ中国が相対的に浮上し、米国を経済規模で2028~29年に追い抜く結果となった。中国の1人当たり所得は2035年には2万8000ドルに達するが、政府目標とされる3万ドルには届かない見通しだ。

■標準シナリオ、米中逆転は2029年、ベトナムも35年に台湾抜く

標準シナリオは、コロナ禍は地震のような一過性の出来事で、中期的な経済構造には影響を与えないと想定した。4~5年後には様々な経済変数はこれまでのトレンドに復するシナリオである。

新型コロナの影響により、多くの国で20年の成長率は大幅なマイナス成長が見込まれる。コロナ禍は足元で世界各国に大きな打撃を与えているが、その打撃度合いは各国一様ではない。その差は15年先の経済規模にも無視できない差を生む。20年に前年比でプラス成長を保つのは中国、ベトナム、台湾のみだ。ほかインドは10%以上、フィリピンは8%以上のマイナスとなり、香港、タイ、カナダ、マレーシア、シンガポールも6%以上縮小する。

中国の成長率は人口減、投資減で鈍化傾向にはあるが、35年の時点で3%台を維持する。米国は生産性が伸び悩み、成長率は35年に1%程度にとどまる。中国の経済規模は29年に米国を上回り、その後も差を広げて35年では差は日本一国分ほどになる。ただ35年の中国の経済規模は香港を合わせても41兆8000億ドルで、米国と日本を合わせた規模(42兆3000億ドル)には及ばない。中国は23年には高所得国入りし、35年の1人当たり所得は2万8000ドルに達し、現在の台湾並みになる。ただし政府が目標としているとされる3万ドルには届かない。

■深刻化シナリオ、米中逆転は28年、中国＋香港は35年に米国＋日本を凌駕

「コロナ深刻化シナリオ」はコロナ禍が足元だけではなく、都市化や貿易開放度、研究開発費などにも影響を及ぼし、中期的な潜在成長率も変化するシナリオだ。

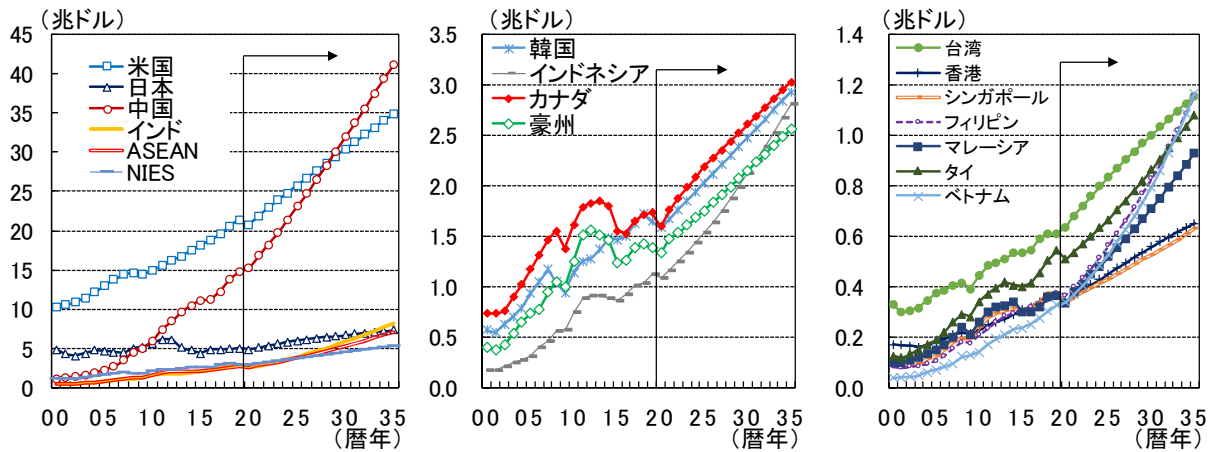
アジア経済中期予測の経済モデルではGDPを労働投入、資本投入、生産性から推計し、生産性は都市化率、研究開発費、貿易開放度で主に決まるとした。

コロナ禍はアジアに比べて欧米で死者数が多く、予測対象国の中では米国、カナダの被害が大きい。インド、フィリピン、インドネシアで感染拡大の収束が見えない状況が続く。この3カ国はアジアの中では海外で働き、国内に送金する労働者が多いのが特徴だ。深刻化シナリオではこの5カ国が中期的にも打撃を受けるとし、都市化率が標準シナリオよりも後ずれするとした。世界全体の貿易も縮小し、各国の貿易開放度に影響する。移民労働者も減少する。一方、デジタル・イノベーションは加速し、研究開発費だけは5カ国以外は標準シナリオよりも上振れすると仮定した。

深刻化シナリオでは標準シナリオに比べて、米国、ベトナム、シンガポールなどの35年時点の成長率が貿易開放度の低下を受けて大きく下振れする。中国は貿易開放度が低下するものの、研究開発費の増加で相殺され、ほとんど影響を受けず、相対的に浮上する。日本とオーストラリアは研究開発投資の上振れで成長率が大きく上振れする。

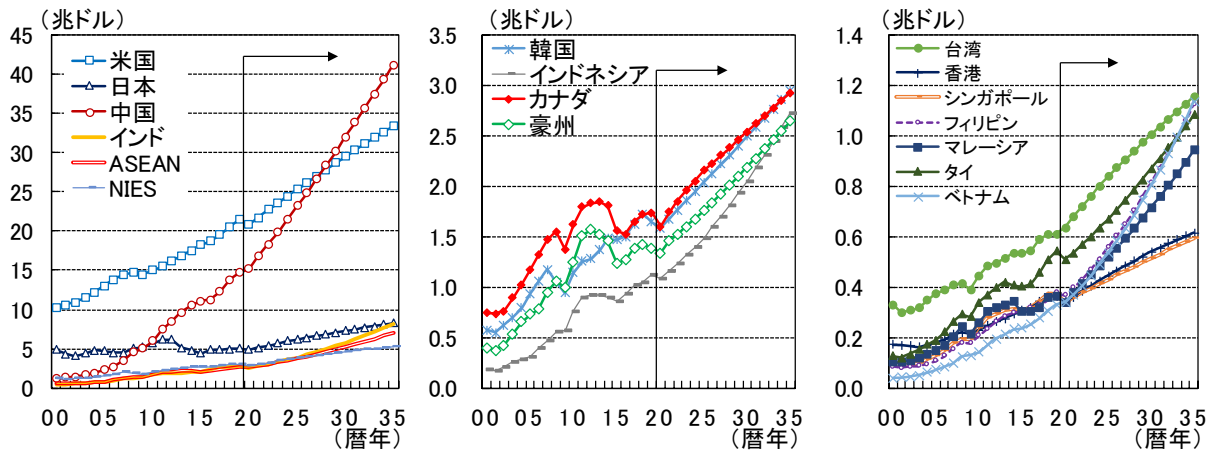
中国が米国を経済規模で上回るのは、米国が縮小するため標準予測よりも1年早い2028年になる。2035年時点でも米国との差を広げ、香港を含めた中国の経済規模(41兆8000億ドル)は、米国と日本を足した規模(41兆6000億ドル)を凌駕する。1人当たりの所得は、中国は標準シナリオと同じく高所得国入りするのは23年になる。35年時点で2万8000ドルと標準シナリオと変わらず、3万ドルのレベルには達しない。

図表1 標準シナリオの名目 GDP



(資料)IMF、日本経済研究センター推計

図表2 コロナ深刻化シナリオの各国の名目 GDP



(資料)IMF、日本経済研究センター推計

【担当者一覧】

- 上原正詩(日本経済研究センターアジア予測室長兼主任研究員)
- 田中顕(同副主任研究員)
- 佐倉環(同研究員)
- 宗像藍子(同研究生:日本経済新聞社より派遣)
- 山田剛(同主任研究員)

(本稿に関するお問い合わせ: 研究本部 03-6256-7740)

本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F
 TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924